

平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社ドワンゴ 上場取引所 東  
 コード番号 3715 URL http://info.dwango.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 小松 百合弥 (TEL) 03(3549)6300  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	20,436	17.6	2,023	40.7	2,097	44.6	1,885	30.6
25年9月期第2四半期	17,373	△5.0	1,438	73.8	1,450	102.4	1,443	197.7

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 1,833 百万円 (14.3%) 25年9月期第2四半期 1,604 百万円 (168.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	46.26	—
25年9月期第2四半期	35.38	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第2四半期	31,586	22,019	69.4	537.88
25年9月期	28,853	20,736	71.7	506.95

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 21,912 百万円 25年9月期 20,684 百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、平成25年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,251	17.5	3,165	48.5	3,224	40.6	2,463	8.4	60.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年9月期2Q	40,810,400株	25年9月期	40,810,400株
26年9月期2Q	71,300株	25年9月期	8,600株
26年9月期2Q	40,749,351株	25年9月期2Q	40,801,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。
2. 当社は、株式給付信託型ESOPを導入しております。株式給付ESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確実性が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年3月31日）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、企業収益の改善や個人消費が堅調に推移するなど、緩やかながら景気回復基調が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）を取り巻く環境は、スマートフォンの普及が進み、様々なタブレット端末が発売され、通信機能を備えたデバイスの進化と多様化が進んでおります。それに伴い、SNSや動画配信サービス、電子書籍などの利用も広がり、新たなアプリやサービスも次々と登場し、スマートフォン関連の市場は拡大しております。

この様な環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツをスマートフォン、携帯電話、PC、家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

ポータル事業においては、生放送番組で5人の現役プロ棋士と5つの最強コンピュータ将棋ソフトが闘う、将棋戦「第3回将棋電王戦」を配信し、第1局から第5局までの延べ視聴者数の合計が213万人を超え人気を博しました。その他にも、「第1回囲碁電王戦」や「東京都知事選 候補者ネット討論」「センター試験関連番組」などニコニコ生放送ならではの様々な番組を放送しました。

また、PlayStation(R)Vita/PlayStation(R)VitaTV用アプリ「niconico」香港・台湾版をリリースした他、ニンテンドー3DS<sup>TM</sup>向けに「ニコニコ」の提供を開始し、niconicoが視聴できるデバイスが拡がりました。

平成26年3月末の登録会員数は3,936万人、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は223万人となり、「プレミアム会員」の増加が収益に貢献しております。

以上の結果、ポータル事業の売上高は90億52百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益（営業利益）は16億17百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

モバイル事業においては、スマートフォン向けでは高音質楽曲配信サービス「ドワンゴジェイピー」に、人気グループの最新シングルの独占先行配信だけでなく、niconicoの人気ボカロ楽曲など当サービスならではの楽曲を充実させ、サービス拡充に取り組みました。また、効果的な広告を展開したことでスマートフォン会員数が増加しました。

従来の携帯電話端末向けには、音楽系サイトの着うた<sup>®</sup>や着うたフル<sup>®</sup>を中心にユーザ満足度向上に努めましたが、スマートフォンへの移行の影響を受け会員数は減少しました。

費用面につきましては、著作権等使用料及び広告宣伝費が減少しました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は60億84百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益（営業利益）は8億19百万円（前年同期比122.2%増）となりました。

ゲーム事業においては、据置型や携帯型ゲーム機の家庭用ゲーム市場は厳しい状況が続いております。

その中において、自社パッケージソフトで12月に発売した「進撃の巨人～人類最後の翼～」が好調に推移しました。また、「IS<インフィニット・ストラトス>2 イグニッション・ハーツ」や海外タイトルの国内版として「セイントロウ IV」を発売しました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は41億88百万円（前年同期比126.7%増）、セグメント利益（営業利益）は8億50百万円（前年同期比230.5%増）となりました。

ライブ事業においては、「ニコニコ町会議 in SNOW MIKU2014～北海道・新千歳空港～」や「ニコニコ町会議 in 沖縄国際映画祭」を開催しました。ライブハウス「ニコファーレ」では、「第3回将棋電王戦」の大盤解説会場やその他niconico関連のイベントやコンサートなどを開催した他、各種イベント向けにホールの貸出なども行いました。また、ニコニコ本社が移転に伴い閉店したため、それに伴う費用が発生しました。

以上の結果、ライブ事業の売上高は2億90百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント損失（営業損失）は3億84百万円（前年同期は1億80百万円の損失）となりました。

その他事業においては、アニメ分野やniconicoから生まれたコンテンツのCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入、声優、アーティスト育成、タレントマネジメントなどが売上に貢献しました。

以上の結果、その他事業の売上高は11億10百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント損失（営業損失）は78百万円（前年同期は1億48百万円の損失）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高204億36百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益20億23百万円（前年同期比40.7%増）、経常利益20億97百万円（前年同期比44.6%増）、四半期純利益は18億85百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は315億86百万円（前連結会計年度末より27億33百万円増）となりました。新規連結によるのれんの計上や現金及び預金の増加等により、資産が増加しました。

負債合計は、95億67百万円（前連結会計年度末より14億50百万円増）となりました。新規連結に伴う短期借入金の増加や長期借入金の増加等により、負債が増加しました。

純資産合計は、220億19百万円（前連結会計年度末より12億83百万円増）となりました。四半期純利益18億85百万円に伴う利益剰余金の増加等により、純資産が増加しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億37百万円増加し、105億30百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間と比べ1億81百万円増加し、22億14百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間と比べ21百万円支出が増加し、8億59百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、前第2四半期累計期間と比べ、6億83百万円収入が増加し、4億82百万円の収入となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の連結業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化は早く、それに伴い当社の業績も短期的に大きく変動することも想定されることから通期業績のみを開示することとしております。なお、既に平成26年2月13日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり株式会社MAGES.を、平成26年9月期第1四半期連結累計期間より連結範囲に含めたことにより、売上高422億51百万円（前期比17.5%増）、営業利益31億65百万円（前期比48.5%増）、経常利益32億24百万円（前期比40.6%増）、当期純利益24億63百万円（前期比8.4%増）を見込んでおります。

ポータル事業におきましては、niconicoにおけるプラットフォームの機能開発・改善により、ユーザビリティの向上や新しい使い方の提案をするだけでなく、スマートフォンを始めとした各種デバイスへの積極的な対応も行っていきます。また、ニコニコ生放送を中心に、コンテンツ制作の最適化及び強化を図り、niconicoならではの番組配信に取り組みます。これらにより、これまで以上にユーザやコンテンツホルダが満足するサービスを提供し、メディアとしての認知度向上を図りながら、広告収入の増加や、新たな課金サービスの投入などにより、収益の拡大を図ってまいります。

モバイル事業におきましては、スマートフォン会員を獲得するために、高音質楽曲配信サービス「ドワンゴジェイピー」において、人気楽曲の獲得やniconico系コンテンツの拡充などの差別化を行っていきます。さらに、効果的なプロモーションにより、スマートフォン会員を獲得してまいります。

ゲーム事業におきましては、当社グループ会社が開発したシリーズタイトルや、海外タイトルの国内向け販売、他社からの受託開発、優良コンテンツを保有する他社とのソフトの企画・開発などを引き続き行ってまいります。また、スマートフォンなどのプラットフォームを利用したソーシャルゲームにも取り組んでまいります。

ライブ事業につきましては、ニコニコ超会議やニコニコ町会議を通じて、niconicoのコンテンツをリアルな場で体感することで、来場したユーザが満足しロイヤリティが高まるイベントにしていきます。

ニコファーレにおいては、コンサートだけではなく多種多様なイベントを開催するなど、ニコファーレの特色を活かし、イベント施設としても貸し出してまいります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(参考情報)

## 当第2四半期連結業績

〔売上構成〕

(金額：百万円)

	前第2四半期 (売上比)	当第2四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第2四半期の主な変動要因
売上高	17,373	20,436	35,946	
ポータル事業	7,651 (44.0%)	9,052 (44.3%)	16,044 (44.6%)	niconicoのプレミアム会員数が増加したことによります。
モバイル事業	6,980 (40.2%)	6,084 (29.8%)	13,313 (37.0%)	月額会員制サイトの会員数が減少したことによります。
ゲーム事業	1,847 (10.6%)	4,188 (20.5%)	4,136 (11.5%)	パッケージゲームの大型タイトルの発売により販売本数が増加したことによります。
ライブ事業	239 (1.4%)	290 (1.4%)	1,153 (3.2%)	
その他事業	1,026 (5.9%)	1,110 (5.4%)	1,908 (5.3%)	
消去又は全社	△372 (△2.1%)	△290 (△1.4%)	△610 (△1.7%)	

〔売上原価主要科目〕

(金額：百万円)

	前第2四半期 (売上比)	当第2四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第2四半期の主な変動要因
売上原価	9,193 (52.9%)	10,921 (53.4%)	20,432 (56.8%)	
人件費	2,859 (16.5%)	2,742 (13.4%)	5,615 (15.6%)	
支払手数料	836 (4.8%)	1,502 (7.3%)	2,480 (6.8%)	パッケージゲームの販売タイトルが増加したこと及びniconicoのコンテンツ獲得が増加したことによります。
著作権等使用料	1,967 (11.3%)	1,565 (7.6%)	3,776 (10.5%)	着うた®・着うたフル®のダウンロードが減少したことによります。
外注費	1,572 (9.0%)	2,916 (14.2%)	4,038 (11.2%)	パッケージゲームの販売タイトルが増加したこと及び連結子会社が増加したことによります。
通信費	1,376 (7.9%)	1,360 (6.6%)	2,750 (7.6%)	
その他	1,368 (7.9%)	1,024 (5.1%)	2,428 (6.8%)	
たな卸資産の増減	△110 (△0.6%)	△118 (△0.5%)	△487 (△1.3%)	
(他勘定振替)	△677 (△3.9%)	△72 (△0.3%)	△169 (△0.4%)	

## 〔販売費及び一般管理費主要科目〕

(金額：百万円)

	前第2四半期 (売上比)	当第2四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第2四半期の主な変動要因
販売費及び 一般管理費	6,742 (38.8%)	7,492 (36.6%)	13,382 (37.2%)	
広告宣伝費	2,900 (16.7%)	2,931 (14.3%)	5,025 (13.9%)	
人件費	1,181 (6.8%)	1,557 (7.6%)	2,415 (6.6%)	
支払手数料	1,601 (9.2%)	1,878 (9.1%)	3,604 (10.0%)	niconicoのプレミアム会員増加に伴い増加 したことに伴います。
研究開発費	194 (1.1%)	73 (0.3%)	292 (0.8%)	
その他	864 (5.0%)	1,053 (5.3%)	2,046 (5.9%)	

※当第2四半期末の従業員数（連結）は、1,075名となり、前第2四半期末より110名増加しており、前連結会計年度末より147名増加しております。



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 追加情報

（株式給付信託型ESOPの会計処理について）

当社は、第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を早期適用しております。

当社は当社グループ従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を従業員が実感できる報酬制度の導入を目的として、平成25年11月14日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループ従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、株式給付規程に従い、当社グループ従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、在職時に（累積した）ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

当該信託については、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として、貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法（総額法）を適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末に株式給付ESOP信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は72,897千円、株式数は28,200株であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,697,504	10,535,418
受取手形及び売掛金	6,322,457	6,510,117
商品及び製品	120,315	141,491
仕掛品	1,091,474	1,866,364
貯蔵品	1,844	12,721
その他	2,065,410	1,669,624
貸倒引当金	△1,423	△11,678
流動資産合計	18,297,582	20,724,059
固定資産		
有形固定資産	2,258,403	2,472,659
無形固定資産		
のれん	773,927	1,162,676
ソフトウェア	1,708,132	1,606,419
その他	2,004	98,228
無形固定資産合計	2,484,064	2,867,323
投資その他の資産		
投資有価証券	4,645,380	4,125,450
その他	1,380,856	1,549,823
貸倒引当金	△212,702	△152,492
投資その他の資産合計	5,813,535	5,522,781
固定資産合計	10,556,003	10,862,765
資産合計	28,853,586	31,586,824
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,871,705	2,035,936
短期借入金	—	600,000
1年内償還予定の社債	—	16,680
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
未払法人税等	210,052	421,444
賞与引当金	558,317	492,789
ポイント引当金	28,901	42,182
株式給付引当金	—	72,897
資産除去債務	23,078	23,618
その他	4,675,102	4,147,635
流動負債合計	7,367,157	8,053,185
固定負債		
社債	—	8,300
長期借入金	—	800,000
資産除去債務	332,790	332,960
その他	417,566	373,074
固定負債合計	750,357	1,514,335
負債合計	8,117,514	9,567,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,616,302	10,616,302
資本剰余金	9,089,327	8,694,093
利益剰余金	378,062	2,263,094
自己株式	△5,636	△160,804
株主資本合計	20,078,055	21,412,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606,368	500,226
その他の包括利益累計額合計	606,368	500,226
少数株主持分	51,647	106,393
純資産合計	20,736,071	22,019,304
負債純資産合計	28,853,586	31,586,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	17,373,686	20,436,663
売上原価	9,193,485	10,921,015
売上総利益	8,180,201	9,515,647
販売費及び一般管理費	6,742,057	7,492,568
営業利益	1,438,143	2,023,079
営業外収益		
受取利息	1,745	985
受取配当金	1,750	1,500
為替差益	—	17,679
業務受託料	7,985	2,261
保険返戻金	12,166	9,205
投資事業組合運用益	7,711	47,923
その他	22,557	21,638
営業外収益合計	53,915	101,193
営業外費用		
支払利息	1,717	2,022
持分法による投資損失	37,741	23,640
その他	1,625	679
営業外費用合計	41,083	26,343
経常利益	1,450,976	2,097,929
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45,456
投資有価証券償還益	—	38,671
関係会社株式売却益	4,476	—
段階取得に係る差益	—	327,619
特別利益合計	4,476	411,748
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	5,810	—
特別損失合計	5,810	—
税金等調整前四半期純利益	1,449,642	2,509,677
法人税、住民税及び事業税	169,625	406,246
法人税等調整額	△169,583	163,653
法人税等合計	42	569,900
少数株主損益調整前四半期純利益	1,449,599	1,939,777
少数株主利益	5,901	54,746
四半期純利益	1,443,697	1,885,031

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,449,599	1,939,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,615	△106,142
為替換算調整勘定	1,869	—
その他の包括利益合計	154,485	△106,142
四半期包括利益	1,604,084	1,833,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,598,160	1,778,888
少数株主に係る四半期包括利益	5,924	54,746

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,449,642	2,509,677
減価償却費	801,010	772,996
のれん償却額	135,732	173,195
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△327,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,982	10,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,384	△68,499
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	72,897
受取利息及び受取配当金	△3,495	△2,485
支払利息	1,717	2,022
持分法による投資損益(△は益)	37,741	23,640
投資事業組合運用損益(△は益)	△7,711	△47,923
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△45,456
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△38,671
ゴルフ会員権評価損	5,810	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,476	—
売上債権の増減額(△は増加)	△205,091	69,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,345	△280,024
仕入債務の増減額(△は減少)	24,940	△187,237
未払金の増減額(△は減少)	83,360	△525,223
その他	257,544	214,774
小計	2,343,010	2,325,373
利息及び配当金の受取額	23,015	2,485
利息の支払額	△1,717	△2,022
法人税等の支払額	△331,009	△213,421
法人税等の還付額	—	102,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,033,299	2,214,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△329,990	△612,800
無形固定資産の取得による支出	△470,049	△290,084
投資有価証券の取得による支出	△37,500	△141,800
投資有価証券の売却による収入	25,500	344,942
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△159,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△116,749	—
貸付金の回収による収入	135,826	1,882
差入保証金の差入による支出	—	△132,547
差入保証金の回収による収入	—	90,196
その他	△44,996	39,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837,958	△859,758

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△90,708	—
リース債務の返済による支出	△2,532	△3,599
ストックオプションの行使による収入	—	18
自己株式の取得による支出	—	△207,365
配当金の支払額	△407,166	△406,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,406	482,885
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	994,933	1,837,914
現金及び現金同等物の期首残高	6,159,325	8,692,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,154,259	10,530,418

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,419,430	6,979,835	1,841,876	224,267	16,465,409	908,277	17,373,686	—	17,373,686
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	232,070	478	5,656	15,670	253,876	118,431	372,307	△372,307	—
計	7,651,500	6,980,313	1,847,533	239,938	16,719,286	1,026,708	17,745,994	△372,307	17,373,686
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,628,240	368,962	257,317	△180,497	2,074,022	△148,385	1,925,637	△487,493	1,438,143

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△487,493千円は、セグメント間取引消去231,693千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△171,186千円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,845,285	6,082,977	4,182,175	289,123	19,399,561	1,037,101	20,436,663	—	20,436,663
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	207,126	1,812	6,045	1,577	216,561	73,887	290,449	△290,449	—
計	9,052,411	6,084,789	4,188,220	290,700	19,616,122	1,110,989	20,727,112	△290,449	20,436,663
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,617,546	819,879	850,415	△384,719	2,903,121	△78,520	2,824,601	△801,522	2,023,079

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△801,522千円は、セグメント間取引消去343,961千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,145,483千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に株式会社MAGES.の株式を追加取得し、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、「ゲーム事業」で228,615千円、「ライブ事業」164,526千円、「その他」で168,802千円です。

## (重要な後発事象)

株式会社ドワンゴ（本社：東京都中央区、代表取締役社長：荒木 隆司、以下、ドワンゴ）と株式会社KADOKAWA（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：松原 眞樹、以下、KADOKAWA）とは、対等の精神に基づき共同株式移転によりドワンゴとKADOKAWA（以下、両社）の完全親会社となる株式会社KADOKAWA・DWANGO（以下、統合持株会社）を設立（以下、本株式移転）する方法により経営統合（以下、本経営統合）することについて合意に達しました。平成26年5月14日、それぞれの取締役会の決議に基づき、統合契約書（以下、本統合契約）を締結するとともに、統合持株会社設立のための株式移転計画書を共同で作成いたしました。

なお、本経営統合は、両社株主総会及び関係当局の承認等を前提としております。

## (1) 本株式移転の目的

## ① 経営統合の検討経緯

ドワンゴは、モバイル端末向けコンテンツ配信サービスやゲームソフトの開発・販売、ライブイベントの運営、そして日本最大級の動画サービスであるniconicoを展開し、その扱うコンテンツの独自性や特異性、ユーザー同士のコミュニケーションから生まれる創作文化の支持を受け、「ネット」と「リアル」が融合する次世代ネットワーク・エンタテインメント分野での事業展開を推し進めてまいりました。niconicoは、平成26年3月末現在で登録会員数3,936万人、有料のプレミアム会員数223万人を有するプラットフォームに成長しており、変化の激しい業界において、今までにないユニークなサービスの創造に継続的に取り組んでおります。

KADOKAWAは、出版事業、映像事業、著作権事業、デジタルコンテンツ事業等を行い、優れたコンテンツ創出力とブランドを活かして、世界で通用するIPの創出と国内外での事業展開の強化に向けて邁進してまいりました。平成25年10月には、連結子会社9社を吸収合併し、事業会社としての強固な基盤を確立するとともに、IPを核とした多種多様な領域をカバーするメガコンテンツパブリッシャー、デジタルコンテンツプラットフォームとして、新たなサービスに挑戦しております。

近年、LTE等の高速通信網の整備により、外出時も大容量通信を利用できる環境が整備されたことで、スマートフォンやタブレット端末等の急速な普及とともに通信機能を備えたデバイスの進化と多様化が進んでおります。それに伴い、多様なユーザーニーズに応えるための新しいアプリやサービスが次々と登場し、また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画配信サービス、電子書籍等のデジタルコンテンツの利用も拡大しております。

かかる事業環境の下、ドワンゴとKADOKAWAは持続的な成長を図るために、ドワンゴのniconicoを始めとした様々なサービス及び高度なネットワーク技術とKADOKAWAの書籍、コミック、映画、アニメ、情報誌、ゲームなどのエンタテインメント・コンテンツを連携させ、付加価値の高いコンテンツや新規サービスを迅速に提供することを目的として、平成22年10月に包括的業務提携を行い、平成23年5月には資本提携を行っております。さらに、両社は、互いのリソースを活用し、新しい形の広告サービスを開発するために、平成25年3月にドワンゴの子会社であった株式会社スマイルエッジ（以下、スマイルエッジ）を合弁会社化いたしました。

これらの結果、両社のコラボレーションにより互いの収益に貢献する事業が生まれるなど、事業提携は順調に進捗しております。

この度、両社のビジョン、経営方針及び両社を取り巻く環境を総合的に勘案した結果、両社の提携関係をより一層強化することが相互の経営戦略に合致するものであり、さらに両社が経営統合を行って共

通の理念と戦略の下でそれぞれの経営資源を有効活用することが、ユーザーを含めたあらゆるステークホルダーの皆様の期待に沿えるものとの認識に至りました。そのため、ドワンゴとKADOKAWAにより統合持株会社を設立し、両社対等の精神において経営統合を行うことを決定いたしました。

## ② 経営統合の目的及び中期的な目標

本経営統合は、デジタル化とインターネット技術が進展するなかで、当社の有する技術力及びネットプラットフォームとKADOKAWAの有するコンテンツ及びリアルプラットフォームを融合させ、ネット時代の新たなビジネスモデルとなる“世界に類のないコンテンツプラットフォーム”を確立することを目指します。

また、中期的には“進化したメガコンテンツパブリッシャー”として、ネット時代の新たなメディアを築いてまいります。

さらに、統合持株会社は、グループ企業を統括し、グループ企業価値の最大化を目指します。また、両社は、統合持株会社の下、相互に協力を行いながら、各社の事業戦略に基づき、グループ全体の発展に寄与します。両社は互いのコンテンツとプラットフォームを利用して新しいビジネスを創造し、必要に応じて統合持株会社の下に新たな子会社を設立し、事業を拡大してまいります。

当面、それぞれの事業会社は独立して運営しますが、適材適所の考え方で人材の相互活用を進めます。その文化的交流のなかで両社の人材を育成し、前述した戦略の実行を加速いたします。

## (2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容及び本株式移転の日程

### ① 本株式移転の方法

平成26年5月14日に、当社及びKADOKAWAが作成した本株式移転計画に基づき、株式移転設立完全親会社である統合持株会社の成立の日である平成26年10月1日をもって、統合持株会社は当社及びKADOKAWAの発行済株式の全部を取得し、その株式に代わる統合持株会社の新株式を、当社及びKADOKAWAの株主に対して割り当てます。ただし、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

## ② 本株式移転に係る割当ての内容及び本株式移転の日程

## (i) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	ドワンゴ	KADOKAWA
株式移転比率	1	1.168

## (ii) 本株式移転の日程

本株式移転計画・経営統合契約締結承認取締役会決議日(両社)	平成26年5月14日(本日)
経営統合契約締結日(両社)	平成26年5月14日(本日)
臨時株主総会基準日(ドワンゴ)	平成26年5月14日(予定)
臨時株主総会基準日(ドワンゴ)	平成26年5月29日(予定)
定時株主総会決議日(KADOKAWA)	平成26年6月21日(予定)
臨時株主総会決議日(ドワンゴ)	平成26年7月3日(予定)
上場廃止日(両社)	平成26年9月26日(予定)
統合持株会社設立登記日(本株式移転効力発生日)	平成26年10月1日(予定)
統合持株会社の上場日	平成26年10月1日(予定)

ただし、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

## (3) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社KADOKAWA・DWANGO 英文社名:KADOKAWA DWANGO CORPORATION
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役会長 川上 量生 代表取締役社長 佐藤 辰男
資本金の額	20,000百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	出版事業、映像事業、著作権事業、デジタルコンテンツ事業、ネットワーク・エンタテインメント・サービス及びコンテンツの企画・開発・運営、動画コミュニティサービスの運営等を行う会社の経営管理及びそれに付帯または関連する事業等